

【基本施策の目的】

消防・救急体制および防火安全対策を強化し、市民の生命、身体および財産を災害や事故からしっかりと守ります。

【基本施策の今後の優先度】

中	基本施策の指標値は基本的に改善傾向にあるものの、消防の業務は、市民生活に直接影響があり、市民の安全・安心のため、毎年緩めることなく更なる推進が必要である。 しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。
---	--

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
火災による死亡者数	人	実績	3 (H24年)	0	3	0	方向性は一致し、実績は基準値を下回っている。一つの要因として、火災による死者の発生確率が高い建物火災が減少し、中でも住宅火災が減少したことによるものと考えられる。これは、住宅用火災警報器が鳴動したことにより、火災に至らなかった事例が5件あり、住宅用火災警報器設置啓発の成果が現れているものと考えられる。	火災による死亡者数を抑えるため、死者の発生が比較的多い住宅火災の減少、逃げ遅れの減少が必要である。よって、住宅用火災警報器の設置を含め、市民の防火意識の向上もかせないことから、引き続き住宅用火災警報器設置啓発及び火災予防啓発を推進していく。
		目指す方向性	↓					
出火率	件/万人	実績	4.7 (H24年)	5	3.9	3	方向性は一致し、実績は基準値を下回っている。これまで継続して行ってきた、火災予防啓発の成果が現れているものと考えられる。今後も火災予防を呼びかけ、出火率の減少を図る。	さらに、出火率を減少させるため、放火対策を含め市民の防火意識の向上が必要であり、引き続き火災予防啓発を推進していく。
		目指す方向性	↓					
救命率	%	実績	40 (H24年)	42.9	57.1	33.3	救命率は対象とする一部の心肺停止傷病者が社会復帰した割合であり、平成28年の33.3%は6人のうち2人が救命された結果である。比較するには母数が少ないこと、また救命率は傷病者の病歴、発症からの時間、現場に居合わせた人の応急手当の有無などによっても変動する。また、119番通報した市民に「応急手当を促す」口頭指導の有無や指導方法も影響する。	計画の見直しの必要はないが、救命率の向上には、現場に居合わせた市民による応急手当の重要性は明らかであることから、今後も応急手当の普及啓発と通信指令員による口頭指導の更なる充実を推進していく。
		目指す方向性	↑					

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 消防・救急体制を強化します	建物火災1件あたりの焼損面積	㎡	実績	65 (H24年)	19	28	8	平成28年実績は、建物火災が減少したこと及び工場等の大規模火災がなかったため、基準値を下回ったもの。 なお、建物火災の焼損面積は、建物の構造、出火箇所、発生時刻、気象状況(温度・湿度・風速等)や社会情勢(放火事案の増加等)によって年ごとに変動する。	計画の見直しの必要はないが、今後も引き続き、消防水利が不足している地域への消火栓及び防火水槽の整備、火災現場に最先着する消防ポンプ自動車及び化学消防車は更新の際に圧縮空気消火装置を搭載した車両とするなど、消防施設設備の強化を推進していく。
			目指す方向性	↓					
	火災1件あたりの損害額	千円	実績	3,120 (H24年)	1,205	1,196	432	平成28年実績は、火災が減少したとともに、大規模な火災がなかったため、基準値を下回ったもの。 なお、火災の損害額は、火災形態、発生場所、発生時刻、気象状況(温度・湿度・風速等)や社会情勢(放火事案の増加等)によって年ごとに変動する。	計画の見直しの必要はないが、今後も引き続き、消防水利が不足している地域への消火栓及び防火水槽の整備、火災現場に最先着する消防ポンプ自動車及び化学消防車は更新の際に圧縮空気消火装置を搭載した車両とするなど、消防施設設備の強化を推進していく。
			目指す方向性	↓					
心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率	%	実績	64.8 (H24年)	70.3	66.2	63.7	年間2,000名以上の受講を目標に救命講習会を開催し、市民に心肺蘇生とAEDの使用法を学んでいただいている。また、119番通報受信時に付近に居合わせた人に応急手当をしていただくように、通信指令員が口頭指導を行っている。 応急手当を実施するのは市民であり、発生状況や心情等により多少の増減はあるが、応急手当の普及啓発と、通信指令員の口頭指導により今後も実施率の増加が見込まれる。	計画の見直しの必要はないが、平成28年度より、より多くの市民に心肺蘇生とAEDの使用法を学んでいただくため、新たに45分で実施できる救命入門コースの開催を可能とした。普通救命講習の積極的な開催も合わせ、今後も継続的に応急手当普及啓発活動を推進していく。	
		目指す方向性	↑						
消防団員の教育訓練等受講者数	人	実績	6	5	8	6	方向性は不一致。実績数は講習会等の開催状況により変動する。 平成28年度は、日本消防協会主催の幹部候補特別研修は要望どおり1名受講できたものの、愛知県消防学校での教育は希望者6名に対して、受入れ枠の関係上、5名になったこと、また、昨年度受講した愛知県消防協会の研修は3年に1回の開催であることから1名減となり、合計6名となったもの。消防団員が、活動に必要な知識や技能を習得することは、活動の質の向上に繋がるため、今後も継続する必要がある。	今後も消防学校等への教育派遣を継続し、消防団活動の質の向上に努めていく。	
		目指す方向性	↑						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 火災予防対策を充実します	住宅用火災警報器の設置率	%	実績	73.2	74.1	73.8	75	実績値は基準値を上回り方向性は一致している。住宅用火災警報器設置啓発の一定の成果が現れていると考える。しかし、設置の義務化から10年以上が経過し、更新時期の関係から指標値の減少も起りうるため、更新を含めた住宅用火災警報器設置啓発が必要となる。	従来の一般家庭防火査察の結果を参考に、住宅地図を着色し設置・一部設置・未設置宅の判別を地図上で確認できるように事業内容を一部変更。 現在は、更新を含め広報を行うとともに、設置率の低い高齢者世帯及び設置率の低い地域をターゲットに住宅用火災警報器設置啓発を実施する。
			目指す方向性						
	日頃から火災を予防する取組みを行っている市民の割合	%	実績	88.4	89.7	88.9	89.6	実績値は基準値を上回り方向性は一致している。火災予防啓発の一定の成果が現れていると考える。しかし、割合の低い地域は、住宅用火災警報器の設置率も低い傾向が見受けられることから、指標「住宅用火災警報器の設置率」とあわせた啓発が必要となる。	住宅用火災警報器設置啓発とあわせて火災予防啓発を行うとともに、割合の低い地域を重点に防火広報を実施する。
			目指す方向性						
3 自主防災会活動を活性化します	防災活動を行っている自主防災会などの組織数	組織	実績	78	90	96	105	方向性と整合。市内129自主防災会における、各団体の取り組み状況について、毎年、基準値が上昇している。要因は、各地で頻発する災害に対して市民の危機管理意識が高まっているとともに、市が推進している小学校区単位の防災訓練の必要性が徐々に浸透しつつある結果である。いつ、どこで発生するかわからない災害に備え、今後もより多くの組織で防災訓練が行われるよう、継続的に事業を推進することが必要である。	災害発生に備え、市内の全ての自主防災会で防災訓練が行われるよう、事業を継続していくことが必要であると考えられる。
			目指す方向性						
	消防団が参加した自主防災活動実施組織数	組織	実績	58	88	95	105	方向性と整合。市内の自主防災会が、実施する地区防災訓練全てに消防団が参加し、訓練指導に当たっている。これは、消防団員が地域の防災リーダーとしての役割を理解して活動している表れであり、災害発生時は、その役割を担えるよう、地域に密着した活動を今後も行う必要がある。	災害発生に備え、今後は、女性消防団員も加わり、女性ならではのきめ細やかな視点で指導することで、さらなる地域防災力の強化に繋がることを期待されるため、事業を継続していくことが必要である。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
3 自主防災会活動を活性化します	他区と連携して防災活動を行った組織数	組織	実績	26	41	64	82	方向性との整合性。他区と連携して防災訓練を行う組織が増加している要因として、市が推進している小学校区単位で防災訓練を実施する組織の増加が考えられる。小学校区単位での防災訓練に至っていない場合でも複数区での訓練に取り組む組織が増えており、市民の防災に対する意識の向上がみられ、今後も継続した活動が必要になる。	災害時に避難所運営が円滑に行われるよう、複数区の住民が顔の見える関係を構築し、連携していく必要があり、全ての小学校区単位で防災訓練が行われるよう、区長会等で説明する等、今後も粘り強く推進していく必要がある。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	—
		展開方向2	火災予防啓発事業及び少年・婦人消防クラブ活動事業については、これまでの取り組みの結果、一定の成果が出ているが、成果をさらに上げていくためには、継続が必要な事業と考えている。しかし、事業に関わる支出を見直し、少年・婦人消防クラブ活動事業の消耗品費の一部について削減をする。
		展開方向3	自主防災体制整備事業は、市内129自主防災会が安全・安心な暮らしをするべく、自らの地域は、自らで守るをモットーに活動するために必要な事業である。平成26年度から市として強く押し進めている小学校区単位での防災訓練の取り組みも順調に推移し、自主防災会活動支援補助金を活用する団体も増加しているものの、現状では、道半ばであるため、当該事業の縮小を検討する時期ではないと判断した。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	地域の防災リーダーとして、地区防災訓練等において住民への指導を含めた、消防団活動をするために必要な知識、技能の向上を図るべく、消防学校等での教育を受けることができるよう本事業を継続する必要がある。
		展開方向2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。